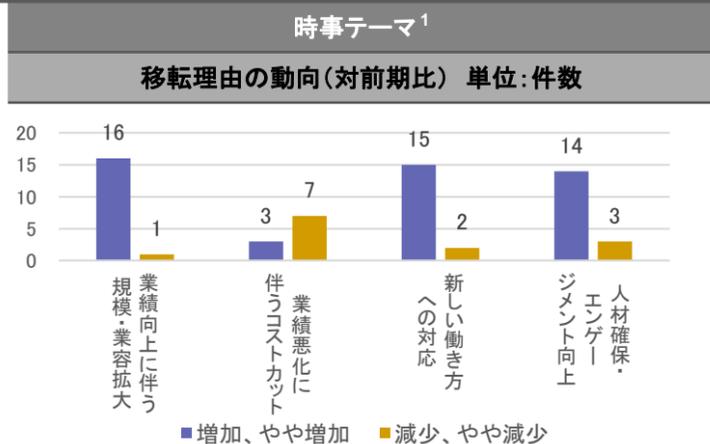


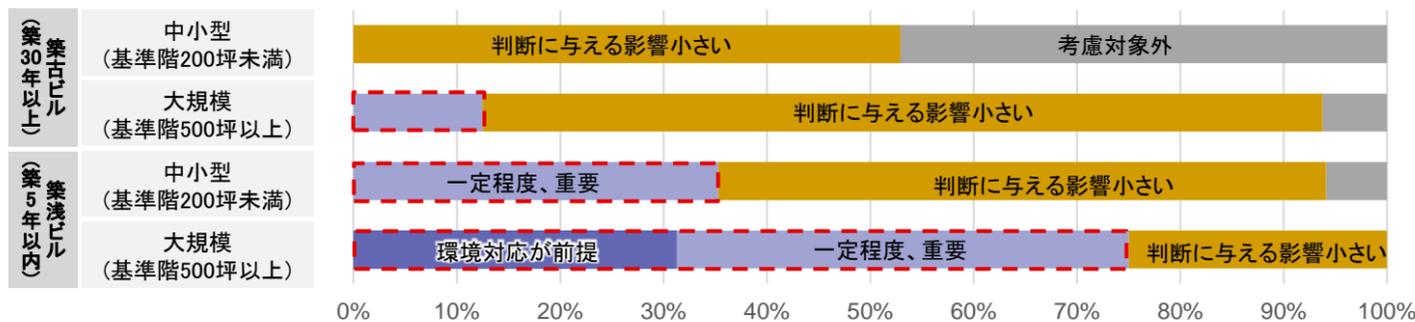
【名古屋】オフィス賃貸市場の概要(2024年2月～3月調査)

マーケット総括

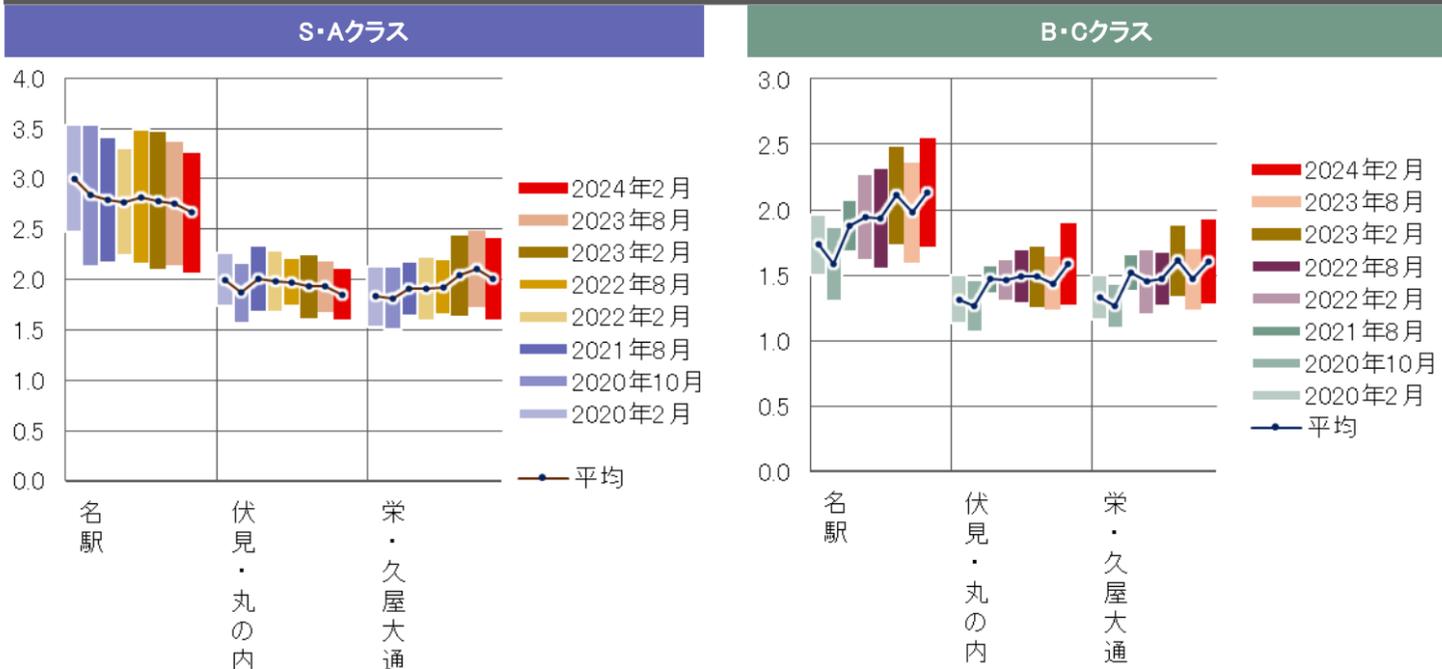
- いずれのエリアも空室は減少傾向を示した。立地改善、拡張移転等の需要増加を背景に、築浅物件中心に空室解消が進んだ。
- また、従来引き合いの弱かった20千円/坪前後のオフィスに対しても、築浅・好立地物件を中心に需要が広がった。当社調査によると、B・Cクラスビルの賃料は、いずれのエリアも前期比で上昇、2020年以降で最も高い水準となった。
- 一方で、賃料30千円/坪前後の高賃料帯の物件は依然として引き合い弱く、名駅エリアを中心に高賃料帯のオフィスに依然として空室が目立つ状況。



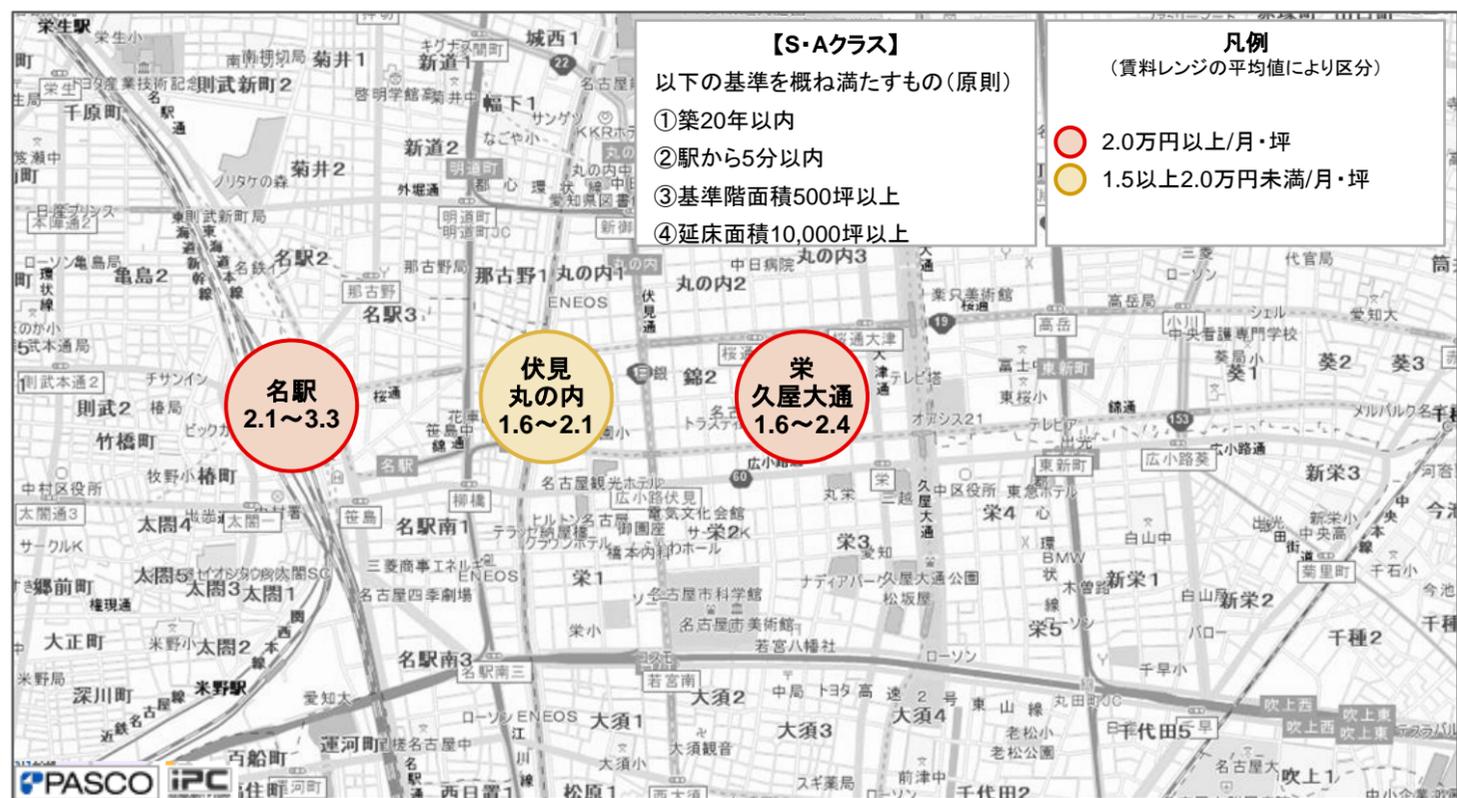
想定テナント層のカーボンニュートラルに対する態度(規模・築年別)



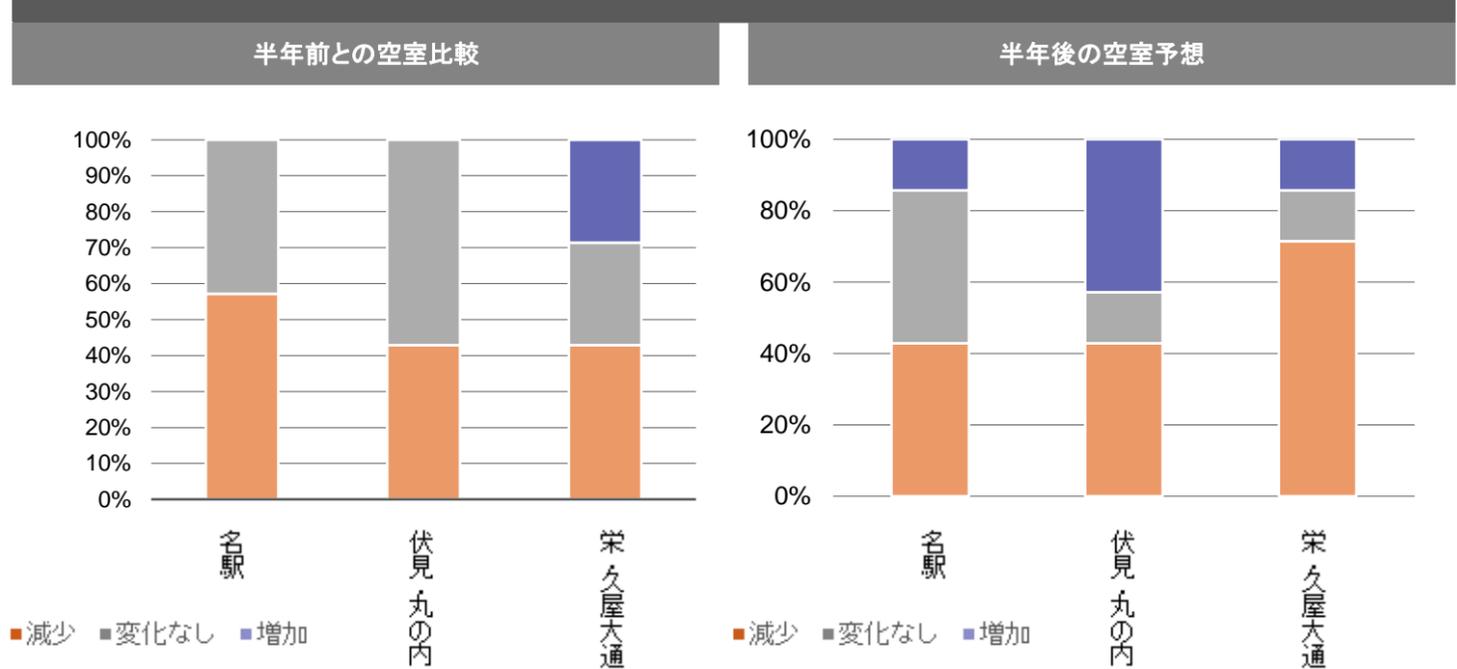
成約賃料レンジの時系列比較(万円/坪)



エリア別S・Aクラス成約賃料レンジ(共益費込)



SAクラス 空室率比較



(注)1. 時事テーマについては、東京・大阪・名古屋計27社の回答を集約

本資料は執筆者個人の見解に基づくものであり、弊社としての統一した見解を公式に表明するものではありません。本資料に記載している見解等は本資料作成時における見解等であり、経済環境の変化や相場変動、税制等の変更によって予告なしに内容が変更されることがあります。また、記載されている推計計算の結果等につきましては、前提条件の設定方法によりその結果等が異なる場合がありますので、充分ご注意ください。本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、お客さま顧問会計士・税理士等にご確認ください。本資料の分析結果・シミュレーション等を利用したことにより生じた損害については、当社は一切責任を負いません。また、本資料は、特定の有価証券の価値等に関する助言又は金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に関する助言を目的とするものではありません。本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行株式会社に属します。従いまして、本資料のお取扱いはお客さま限りにおいてお願い申し上げます。